

プレス自由

第8号
2017.6

LIBERAL PARTY



発行:自由党 ■平成29年(2017年)6月10日発行 ■〒102-0083 東京都千代田区麹町四丁目5番6号 麹町森永ビル4F
■Tel.03-3234-3330 ■Fax.03-3234-3332 ■ホームページhttp://www.liberalparty.jp ■E-mail:info@liberalparty.jp

HEADLINES

①小沢 一郎代表 巻頭提言/山本 太郎代表 メッセージ
②議員活動報告 玉城 デニー幹事長 青木 愛副代表 森 ゆうこ参議院議員 木戸口 英司参議院議員/文喜相韓国大統領特使一行が小沢一郎代表を表敬訪問/シカゴから今年も高校生がやってきた!/地域の活動 若手県総支部連合会

私たち自由党は、このような法案を絶対に通すわけにはいかないという強い思いから、社民党とともに衆議院本会議の採決を欠席して抵抗の意思を示しました。危険な法案を絶対に通してはいけないと言うのなら、多少荒っぽいことをしても本気になって反対すべきです。

この種の法律は、時の権力者が政敵や自分に反対する勢力を倒すために、恣意的に使っていく恐れがあります。したがって、人権に最大の配慮をするために深い議論を重ね、細部にわたり非常に注意深い策定作業を必要とするのです。

共謀罪は「現代版治安維持法」と言われるように、各方面からその危険性が指摘されています。しかし私は、いざこれが成立して施行されたとなると、いま言われている以上に国民の権利を侵害する恐れがあり、これからの日本社会に大きな影響を及ぼす、非常に危険な法律だと思います。

今こそ、市民も議員も立ち上がり 本気になって共謀罪に反対の声を上げるべき

外に向かつては安保関連法、そして内に対しては共謀罪。さらに、自分のお友達には美味しいお土産をいっぱいあげる。権力者が思いのままに、好き放題ふるまっているのが、今の日本です。これでは、日本は再び暗い戦前の社会に逆行してしまいます。日本人は従順でおとなしい国民ですが、今こそ市民も議員も立ち上がり、多少軌道を逸しても大きな反対の声を上げるべきではないでしょうか。

しかけて委員長採決を阻止することもできたのです。紳士的にやるべきだと、一見良識的なことを言う人もいますが、こゝ一番、本当にこの法案が通過したら国民のためにならないと思うのなら、政治家は体を張ってでも阻止するのが国民の代表としての務めだと思えます。その真剣度が伝わらないと、マスメディアも権力の味方だからなかなか報道しません。そして結局、「いろいろあつたみたいだけれど、大した問題もなく通ったんだな。まあテロ対策だから仕方ないよね」といった程度の印象しか一般国民には残らないのです。

現在は55年体制よりもっとひどい状況だと思えます。当時は自民党と社会党が裏でつながっていたとはいえ、社会党は表向きは徹底抗戦しました。よく7泊8日と言われたんですが、野党が本気で反対したら、本会議で1本の法律を通すのに不信任案、解任決議案の連発と徹底した牛歩戦術で1週間以上かかったものです。そうすることで、国民にも事の重大さが伝わっていくのです。しかし、今の国会からは、それだけの迫力も緊迫感も国民に伝わらないのではないのでしょうか。

官房長官は、何も知らないストコドッコイなのか? そんな訳はありません。電波を通して、その発表すれば、「何だ、只の個人がイチャモンつけた話か」と信じてくれる天使のような人々がこの国には少なくありません。官房長官は、嘘も突き通せば事実、を実践し続けるストコドッコイなのでしょう。特別報告者が指摘した共謀罪に関する懸念は、
・「計画」「準備行為」が抽象的で恣意的な適用の恐れ。
・監視を強める必要があるがプライバシーを守るための、適切な仕組みを設ける事が想定されていない。
・プライバシーや表現の自由を制約する恐れ。指摘された部を上げただけでも、とんでもない内容ですが、これはずっと国会でも部メディアでも指摘されていた事です。国連の条約に批准するための法整備(共謀罪)について「えっと、そういう法整備を求めている訳ではないのですが...」随分と脱線されているようですね。でも、ヤバくないですか?と国連からツツコミを入れられた事に、「書簡の内容は明らかに不適切なものなので強く抗議した」と言う対応を見せる国が常任理事国入りを目指すなど寝言です。
この先、敵国条項を外して戴けるどころか、日本に対する警戒感強まることでしょうか。ここから恥ずかしい政府には、ナルハヤで交代して戴くしかありません。力を合わせましょう。

鰐魅魍魎が跋扈する永田町より、山本太郎です。みなさんは、国連特別報告者の件、もうご存知ですか? 国連特別報告者とは、国連人権理事会から任命され、調査・監視する者で、その結果は国連人権理事会にも報告されます。その国連特別報告者が「テロ等準備罪(共謀罪)」について、安倍総理大臣に公開書簡を送付する中で、共謀罪は「深刻な欠陥ある法案」と指摘。それに対し官房長官は、「特別報告者は個人の資格で国連の立場を反映していない」、「書簡の内容は明らかに不適切なものである」と強く抗議した。など発言。恥ずかしいレベルの政治家が、日本では権力を握っている事を、世界中にまたまた確認して戴く事になりました。

山本太郎代表
メッセージ



小沢 一郎代表 巻頭提言



文喜相韓国大統領特使一行が小沢一郎代表を表敬訪問



5月19日、小沢一郎代表は旧知の「共に民主党」の文喜相国会議員を団長とする大韓民国文在寅新政府日本特使団による表敬訪問を受けました。

小沢代表は「日韓は歴史的にも長い関係があり、これからは将来に向かって力を合わせて、

両国民のためによりよい未来を築き上げていかなければならない。現実的にはいろいろ問題はありますが、お互いが正義を持って話し合いをすれば、解決できない問題はない」と述べました。

これを受け文特使は「今回はぜひ小沢一郎代表に会いたかった。韓国にも、「雨降って地固まる」という諺があるが、今回の文政権誕生をひとつの契機として、日韓関係がより親しい関係になることを期待している」と応えました。



シカゴから今年も高校生がやってきた!



小沢一郎代表が会長を務める「日米国際交流DP21」で、今年もアメリカ・シカゴのレインテック校の高校生が日本を訪れました。

一行は、岩手県奥州市にある小沢会長の生家を訪問したり、

岩手県の水沢一高の高校生との交流会、そして国会内の食堂での昼食体験など、充実した7日間を過ごし、5月27日に楽しい思い出をいっぱいもって帰国の途につきました。

地域の活動 岩手県総支部連合会

自由党岩手県連が釜石市林野火災現場視察を実施

5月8日に発生した釜石市平田(尾崎白浜地区)の林野火災について、14日自由党岩手県連は、現地調査を実施致しました。木戸口英司参議院議員を団長に佐々木順一幹事長他所属県議ら11名は最初に釜石市役所を訪問。釜石市野田武則市長から現状と今後の課題を伺いました。



その後、現場指揮本部に移動し聞き取りを実施。焼損面積約400haと大規模な林野火災であり、他県からも多くの支援を頂いた結果、発災から一週間で鎮圧宣言となりました。今後被害状況が明らかになり次第、党県連としても山林の復旧や対策について市や県と連携しながら進めていくことしております。



議員活動報告

玉城 デニー 幹事長



「市民連合@愛知」主催の集会で挨拶

5月28日「シンポジウムRE:START」と題して開催された「市民連合@愛知」主催する市民集会へ自由党を代表し、短い時間ではありましたが激励挨拶のかたちで参加させていただきました。安倍政権が執拗に繰り返してくる立憲主義、民主主義、平和主義への強権的な圧力を市民の力で跳ね返し、安倍政治から国民主導の政治を奪回するのだという参加者皆さんの熱気が壇上へも伝わり、玉城も会場で配られた自由党作製の共謀罪反対!のチラシを紹介しながら「権力による監視国家体制のための共謀罪は廃案しかない!」と訴えました。

ひとりの力は限りがあろうとも、一人ひとりがつながれば必ず大きな流れを作り出せます。民意に反する政治は民意によって変えさせる。名古屋の熱い集会は、まさしくその原点を思い起こすとともに、市民による政権奪還のうねりが確実に始まりつつある手応えを感じた時間でした。

青木 愛 副代表



水防法の一部改正法案について質疑

近年異常気象のため集中豪雨に伴う水害が頻発しており、昨年一昨年は台風や豪雨により多数の死者や甚大な経済損失が発生しました。5月11日、その対策として提案された水防法の一部改正法案について質疑しました。国直轄河川以外にも大規模氾濫減災協議会を設立し、また洪水や土砂崩れなどの災害時に高齢者や障害者や乳幼児などが安全に避難できるよう各種要配慮者利用施設に避難計画と避難訓練を義務付けるものです。国は自治体や各施設に、実情に沿ったきめ細やかな指導を行うよう求めました。

2日後の13日に荒川北区側河川敷で総合水防訓練が、北区182町会、自治会長、防災担当者、消防署、消防団、下水道局、地下鉄事業者、河川事務所、ボランティア団体などが参加し大規模に行われました。北区が作成したハザードマップによれば、荒川が決壊すると北区東側のほぼ全域が浸水し、深さは2メートルから5メートルに達します。日頃からの訓練がとても大切です。

森 ゆうこ 参議院議員



天皇制の安定的存続を!

5月26日に、参議院で「天皇の退位等に関する皇室典範特例法案特別委員会」が設置され、委員になりました。自由党は一貫して、特例法ではなく女性宮家創設を含めて、皇室典範の改正で対応すべきであると主張してきました。

女性宮家、女性天皇については、自党内で「男系男子」でなければ皇室の正統性がそこなれるとの意見が根強くあると聞いています。また、「旧宮家の復活や、旧宮家から養子を迎えることが優先」という首相補佐官の発言が報道されました。しかし、国民のよく知らない旧宮家の復活や養子が、「正統性」をもって国民に受け入れられるのか大いに疑問があります。「国民の総意に基づき」、天皇制が安定的に存続出来るように、慎重に議論をしていきたいと思っております。

*写真:5月23日(火) 共謀罪法案に反対する学者の会 国会前緊急集会。

(於 国会議事堂南庭エリア)

木戸口 英司 参議院議員



地方、人権、行政の正当性を死守

初夏。わが故郷・岩手では、田植え作業も佳境を過ぎ、水の張られた田んぼに緑の苗が風にそよぐ美しい風景が、岩手では、昨年のオリジナル水稲品種「銀河のしずく」に続き、本年、県産米の最高級品種「金色の風」が本格デビュー。「金・銀」揃うこの秋、岩手で丹精込めた自慢のおコメをご賞味いただきたい。

一方、TPPはトランプ政権の誕生で米国の離脱が懸念されたと見られていたが、米国の復帰に期待しつつ米国抜きで進める方向という。TPPで設けた乳製品など日本の輸入枠を基本に米国とは二国間交渉に持ち込まれ、一層の市場開放を求められる可能性も高い。今国会では、主要農作物種子法廃止法、農業競争力強化支援法等が野党反対の中、成立。来年、米政策が大きく変わり、ますます市場原理主義農政が強化される。現農政で日本の食・農・地方は。共謀罪で民主主義と基本的人権は。森友・加計学園問題で行政・教育の正当性は。死守か崩壊か、分水嶺に。野党の責任重い。